

762

別記様式第35号（規格A4）（第4条関係）

医療法人決算届

令和8年6月18日

群馬県知事 へ

主たる事務所

所在地 太田市新井町206番地
名称 医療法人社団岩崎会
理事長 岩崎 卓爾

医療法第52条第1項及び医療法施行規則第33条の2の12第1項の規定により、医療法人の決算を次のとおり届け出ます。

添付書類

- 1 事業報告書
- 2 財産目録
- 3 貸借対照表
- 4 損益計算書
- 5 監事の監査報告書
- 6 関係事業者との取引の状況に関する報告書

- 注 1) 医療法第51条第2項の法人にあつては医療法第52条第1項第3号の書類及び医療法施行規則第33条第1項第3号の書類を、社会医療法人にあつては同項第1号の書類を、社会医療法人債発行法人にあつては同項第2号の書類を併せて提出すること。
- 2) この届出書には副本1部を添えること。



〔別 紙〕

様式 1

事業報告書
(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人社団岩崎会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
- ☒ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

(2) 事務所の所在地 群馬県太田市新井町 206 番地

(3) 設立認可年月日 平成19年3月3日

(4) 設立登記年月日 平成19年7月25日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	岩崎 卓爾	医療法人岩崎会の管理者
理 事	岩崎 千代子	
同	岩崎 里美	
同	岩崎 健太	
同	岩崎 美奈	
監 事	岩崎 俊弥	
評 議 員		

- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第46条の5第6項参照）
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。（医療法第46条の4第1項参照）

2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開設場所	許可病床数
病院				
診療所	岩崎医院		群馬県太田市新井町 206 番地	一般病床 13 床 [医療保険 13 床]
介護老人保健施設				
介護医療院				

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
産後ケア事業	群馬県太田市新井町 206 番地	

- (3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考
なし		

- (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項
令和8年5月28日 令和8年度決算の決定

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債 なし

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債 なし

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設
なし

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容
なし

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(9) その他 特になし

様式2

※医療法人整理番号

00762

法 人 名 医療法人社団岩崎会

所 在 地 群馬県太田市新井町206番地

財 産 目 録

(令和 8年 3月 31日現在)

1. 資 産 額	510,174 千円
2. 負 債 額	40,916 千円
3. 純 資 産 額	469,258 千円

(内 訳)

(単位:千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	265,803
B 固 定 資 産	244,371
C 資 産 合 計 (A+B)	510,174
D 負 債 合 計	40,916
E 純 資 産 (C-D)	469,258

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

法 人 名 医療法人社団岩崎会

所 在 地 群馬県太田市新井町206番地

貸 借 対 照 表

(令和 8年 3月 31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	265,803	I 流動負債	2,096
現金及び預金	48,019	支払手形	
事業未収金	26,078	買掛金	
有価証券		短期借入金	
たな卸資産		未払費用	
短期貸付金	182,000	未払法人税等	
前払費用		未払消費税等	
繰延税金資産		繰延税金負債	
その他の流動資産	9,706	前受り	2,096
II 固定資産		前受収益	
1 有形固定資産	244,371	その他の流動負債	
建物	147,242	II 固定負債	38,820
構築物	0	医療機関債	
医療用器械備品		長期借入金	38,820
その他の器械備品	603	繰延税金負債	
車両及び船舶	0	その他の固定負債	
土地	96,526	負債合計	40,916
建設仮勘定		純資産の部	
その他の有形固定資産		科 目	金 額
2 無形固定資産	0	I 資本剰余金	38,207
借地権		II 利益剰余金	431,051
ソフトウェア		1 代替基金	
その他の無形固定資産		2 その他利益剰余金	
3 その他の資産	0	積立金	
有価証券		繰越利益剰余金	431,051
長期貸付金		III 評価・換算差額等	
保有医療機関債		その他有価証券評価差額金	
その他長期貸付金		繰延ヘッジ損益	
役員等長期貸付金		IV 基金	
長期前払費用		純資産合計	469,258
繰延税金資産		負債・純資産合計	510,174
その他の固定資産			
資産合計	510,174		

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

法 人 名	医療法人社団岩崎会
所 在 地	群馬県太田市新井町206番地

損 益 計 算 書

(自 令和 7年 4月 1日 至 令和 8年 3月 31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	189,451
2 事業費用	200,783
本来業務事業損失	11,331
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	0
2 事業費用	0
附帯業務事業利益	0
事業損失	11,331
II 事業外収益	3,230
III 事業外費用	962
経常損失	9,063
IV 特別利益	2,712
V 特別損失	0
税引前当期純損失	6,351
法人税等	209
当期純損失	6,560

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

様式 5

監 事 監 査 報 告 書

医療法人社団岩崎会

理事長 岩崎 卓爾 殿

私は、医療法人社団岩崎会の令和7会計年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和8年5月28日



（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。

様式5

法人名 医療法人社団岩崎会
所在地 群馬県太田市新井町206番地

※医療法人整理番号 0 0 7 6 2

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)